

ISSN 0448-4347

宗務時報

No. 119

平成 27 年 3 月

文化庁文化部宗務課

目次

論説

日本のイスラーム

—— ムスリム・コミュニティの現状と課題 ——

早稲田大学人間科学学術院教授	店田 廣文	1
早稲田大学イスラーム地域研究機構研究助手	岡井 宏文	

座談会

昭和20年代前後の教派神道と宗務行政	23
--------------------	----

司会	國學院大學神道文化学部長	石井 研士
出席者	神道修成派管長	新田 邦夫
	禊教教主	坂田 安儀

特別寄稿

松野純孝先生の思い出

上越教育大学大学院学校教育研究科教授	松田 慎也	39
--------------------	-------	----

行政資料

宗教法人に関連する最近の法令の概要	42
-------------------	----

新公益法人制度と宗務課所管特例民法法人の移行状況等について(2)	46
----------------------------------	----

宗教制度調査会名簿	49
-----------	----

『宗教行政』(昭和7年～昭和12年)総目録	69
-----------------------	----

宗務報告

1 宗教法人数・認証等件数の推移

(1) 過去5年宗教法人数の推移(平成21～25年)	76
----------------------------	----

(2) 過去5年宗教法人認証事務処理件数(平成22～26年)	76
--------------------------------	----

2 宗教法人向け研修会等の実施状況(平成26年度)

(1) 宗教法人実務研修会	77
---------------	----

(2) 不活動宗教法人対策会議（包括宗教法人対象）……………	80
3 都道府県職員向け研修会等の実施状況（平成26年度）	
(1) 都道府県宗教法人事務担当者研修会（法令等研修会）……………	81
(2) 都道府県宗教法人事務担当者研修会（認証事務・不活動宗教法人対策）…	81
4 東日本大震災に係る指定寄附金の確認書の交付を受けた 宗教法人の一覧（平成27年1月1日現在）……………	83

※ 本書における外部有識者の寄稿文及び座談会について、文中における意見等は、著者及び発言者の見解である。なお、原則として、著者の意向に従った漢字と送り仮名で表記してある。

日本のイスラーム —— ムスリム・コミュニティの現状と課題 ——

早稲田大学人間科学学術院教授 店田 廣文
早稲田大学イスラーム地域研究機構研究助手 岡井 宏文

はじめに

国内各地にイスラーム礼拝施設であるモスク（別名マスジド）⁽¹⁾が、次々と設立されている。早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室の調査によれば、1980年代末に三つ（都区内に二つ、神戸市に一つ）であったモスクは、2014年11月現在、34都道府県の80以上に増加している。筆者の推計によると、2010年末の日本のイスラーム教徒（ムスリム）人口は、100以上の国々から来住した外国人ムスリムが10万人、彼らの配偶者である日本人ムスリムやその他の日本人ムスリムを合わせて約11万人であり⁽²⁾、2013年末でも、ほぼ同数のムスリムが日本に暮らしているものと考えられる。日本社会におけるムスリムの生活が話題になることは決して多くないのが現状であるが、訪日外国人の増加に伴うムスリム観光客の増加や観光産業でのハラール食（イスラームの規範に則ったムスリム向けの食事）への関心の高まり、あるいは中東における過激派などの報道によって、改めて日本のイスラームにも注目が集まっている。

日本のイスラームやアラブ、中東に関する研究を振り返ると、1930年代末の「回教政策」（イスラーム世界と連携して欧米に対抗しようと画した国策）の時代に見られた「イスラーム研究の第1のブーム」⁽³⁾、1973年のオイルショックに起因する「第2のブーム」、2001年の9.11同時多発テロに触発された「第3のブーム」があった。そして現在、観光立国政策による訪日ムスリム観光客増加に伴うハラール認証等に関連する「第4のブーム」の時代といえなくもない。従来の研究ブームが、イスラーム、アラブ、中東への社会的関心を高めたにしても、日本社会全体のイスラーム等の理解がどれほど進展してきたかは心許ないところがある。今回の「第4のブーム」は、2020年の東京オリンピック開催時まで継続する可能性もあり、イスラームやムスリムに関する理解を実質的に促進させる好機として、日本とイスラーム社会双方にとって大きな意義があるものと言って良いだろう。

本稿は、滞日ムスリム・コミュニティによるモスク建設やモスクを中心として行われている宗教的活動やその他の社会的活動の概要を記述して、「日本のイスラーム」の現状を伝えることを主たる目的とする。はじめに滞日ムスリム人口の推移を確認した上で、上述の諸活動を紹介し、今後のムスリム・コミュニティ存続の課題を視野に入れつつ、法人化や日本社会との関係について論述する⁽⁴⁾。

1 滞日ムスリム人口

滞日ムスリム人口の増加

古くは『日本書紀』などにイスラームに関連した記述があり、その後もイスラームに関する記述はしばしば見られるが、日本社会とイスラーム社会あるいはムスリムとの直接的な交流が本格的に始まったのは、幕末から明治初期にかけてである⁽⁵⁾。1891年（明治24年）には、日本人として初の改宗者も現れた⁽⁶⁾。日露戦争を経た日本の国際的地位の上昇は、欧州列強の支配下にあったイスラーム社会の日本に対する関心を喚起し、帝国日本に政治的期待を寄せる外国人ムスリムの来日もあった。ロシア革命後には、ロシアの地を逃れたタタール人ムスリムが満州などを経て日本に流入し、1920年代後半には都内に小さなコミュニティが形成されていた⁽⁷⁾。1931～1945年の戦中期の滞日ムスリム人口は、1930年代後半にそのピークを迎え、ロシア革命後にディアスポラの民となった400～600人程度の亡命タタール人、神戸のインド系ムスリム商人、自ら改宗した日本人や1931年の満州事変以降にイスラーム社会との連携を画策した国策としての回教政策⁽⁸⁾に関わりをもって改宗した日本人からなる、500～700人程度の規模であり、合わせても千人に満たなかった。

戦後になるとタタール人ムスリムの多くがトルコ国籍を取得して出国し、日本のムスリム人口は、戦前戦中に入信した日本人ムスリムと僅かの外国人ムスリムとなった。1953年に日本人ムスリムによって結成された日本ムスリム協会の創立時会員数は、47名であり⁽⁹⁾、1950年代半ば頃の滞日ムスリムは、数百人程度と考えられる。その後、日本の国際社会への復帰と経済成長に伴って、外国人ムスリムが徐々に増加し、留学などを契機とする改宗もあって日本人ムスリムも増加した。『在留外国人統計』を参照して推計すると、1969年の外国人ムスリム人口は約1,500人である⁽¹⁰⁾。同年の日本ムスリム協会誌にも「日本人ムスリムは約二千人、外国人ムスリムは約千五百人」⁽¹¹⁾とあり、当時の滞日ムスリム人口は、約3,500人と推計される。それから15年後の1984年の状況を同じく『在留外国人統計』を参照して推計してみると、外国人ムスリムは約5,100人である⁽¹²⁾。このうち日本人の配偶者等及び永住者の在留資格をもつ外国人ムスリムが約1,000人強であることから、外国人ムスリムの配偶者としての日本人ムスリムは最大で1,000人程度いたものと推計される。これ以外の日本人ムスリムが1969年当時とほぼ同数とすれば、1984年の滞日ムスリム人口は、約8,000人と推計される。

1980年代後半からのバブル経済期には、外国人労働者としてムスリムが大量に流入し、1992年頃にはその数が「不法残留者」を含め10万人を超えていた⁽¹³⁾。パキスタン、バングラデシュ、イランに対する査証相互免除協定の一時停止もあって、その後ムスリム人口はいったん減少し、次第に正規の在留資格を有するムスリムが滞日人口の大部分を占めていくようになる。ちなみに、外国人ムスリム人口の推移をみると、1995年に約3～4万人、2000年に5～6万人、2006年に6～7万人程度であった⁽¹⁴⁾。

2000年代後半にリーマン・ショックの影響を受けたものの、滞日ムスリム人口は2010

年末には約 11 万人となった⁽¹⁵⁾。その内訳は、外国人ムスリムが約 10 万人、日本人ムスリムが約 1 万人である。日本人ムスリムは、自ら改宗した人々と、結婚を契機に改宗した人々に大別される。後者について、「日本人の配偶者等」という在留資格をもつ外国人から推計すると、結婚による改宗者は約 9,000 人である。その他の日本人ムスリムは 2,000 人強と筆者は推計している。その後、2011 年の東日本大震災等の影響により、在留外国人数は減少した。2013 年末には若干増加に転じたものの、依然として 2010 年末の水準までは戻っていない。2011 年以降の推計ムスリム人口も若干減少しているが、日本に暮らしているムスリムが 11 万人程度であるという推計を変更するほどの変化ではない⁽¹⁶⁾。

滞日ムスリム人口の特徴

2010 年末の滞日ムスリムの国籍分布は、インドネシア人が 2 万人、パキスタン人 1 万人、バングラデシュ人 9,000 人、マレーシア人とイラン人が各 5,000 人、アラブ人 4,000 人⁽¹⁷⁾、トルコ人 2,500 人、日本人 1 万人である。その他、外国人ムスリムの出身国は 70 か国ほどあり、合わせて 100 か国以上の国々からムスリムが来日していると考えられる。

ちなみに『在留外国人統計』により 1969 年 4 月現在の人口数上位 6 か国を確認すると、順にインドネシア、マレーシア、パキスタン⁽¹⁸⁾、トルコ、イラン、アラブ連合（現在のエジプト）、1984 年末は順にマレーシア、インドネシア、パキスタン、イラン、バングラデシュ、エジプト（トルコは 7 位）であり、2010 年末と順位は異なるものの上位国の構成に大きな違いはない。滞日ムスリム・コミュニティを構成する主要な外国人ムスリムは、これらの国々から比較的早期に来日したオールドカマーと 1980 年代後半以降のニューカマーが含まれていると思われる。

次に、居住地分布を上位 6 か国（インドネシア、パキスタン、バングラデシュ、マレーシア、イラン、トルコ）について確認してみる（2012 年末現在）と、全体では、1 都 6 県からなる関東地方に 53 パーセント、愛知、岐阜、三重、静岡の 4 県に 17 パーセント、京都、大阪、兵庫、奈良の関西 2 府 2 県に 8 パーセントとなり、三大都市圏とその周辺におよそ 4 分の 3 が居住している。三大都市圏とその周辺を中心として居住しているという動向は 2000 年代はじめと変わっていない⁽¹⁹⁾。

在留資格の状況について確認するため、上位 6 か国について、活動（仕事）に制限のある在留資格のうち、投資経営、技術、人文知識・国際業務、技能、技能実習、留学、研修、家族滞在、活動に制限のない身分又は地位による在留資格のすべて（永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者）と終戦以前から在留する特別永住者を集計してみた（2012 年末現在）⁽²⁰⁾。これら在留資格を持つ人数を合計すると、トルコを除く 5 か国については国別人口総数のそれぞれ 93～98 パーセントを占めている。その他の「ムスリム・マジョリティ社会」⁽²¹⁾を加えた合計についても 96 パーセントを占めてお

り、外国人ムスリムの在留状況の全体像はほぼ把握できる。永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者を合わせた在留資格（以下、永住者等の在留資格とする）を有する人は6か国全体で4割強、その他の「ムスリム・マジョリティ社会」を加えた合計でも、永住者等の在留資格を有する人は4割強であり、これらの人々がムスリム・コミュニティの中核を担っていると考えられる。日本人の配偶者等と永住者が2割弱であった1984年時点に比べ、長期にわたり滞日していると考えられる外国人の割合は倍増したのである⁽²²⁾。

在留活動が限定されている資格の中では、投資経営や人文知識・国際業務の多さが目立つのがパキスタン、人文知識・国際業務や技術が相対的に多いのがバングラデシュとマレーシアである。留学・研修はマレーシアが約3分の1と多く、次いでバングラデシュが1割強である。インドネシアも留学・研修は1割強だが、技能実習と経済連携協定による特定活動という在留資格を加えると4割近くあることが特徴的である。留学の在留資格を有する外国人は、上位6か国では7,087人、その他の「ムスリム・マジョリティ社会」を合わせると9,059人である。30年前の1984年末に留学資格を有する者（当時の在留資格である就学も含む）は合わせて1,400人程度であったから、2012年末には6倍以上となっている。しかし、留学が在留資格全体に占める割合は、1984年末に約23パーセントであったが、2012年末には13パーセントと半分近くに減っており、滞日ムスリム・コミュニティにおける留學生の比重は小さくなった⁽²³⁾。

2 モスク建設

戦前のモスク建設

日本で最初に建設されたモスクは、1935（昭和10）年に神戸在住のインド系ムスリムや在日タタール人によって建設された神戸モスクである。翌1936年には、名古屋在住の日本人の支援も受け、在日タタール人によって名古屋モスクが建設された⁽²⁴⁾。さらに1938年には現在の渋谷区大山町に東京回教礼拝堂（東京モスク）が開設された。東京モスクは、日本の回教政策の一環として、政府、軍部、財閥などの支援によって建設された。名古屋モスクだけは戦災により焼失したが、神戸モスクは現存し、東京モスクも戦後長く利用されたものの、老朽化のために1986年に取り壊され、東京ジャーミイ（モスクの別名）として2000年に同じ場所に新設された。なお神戸モスク建設より前に、モスクが日本にあったことが報告されている。日露戦争当時の捕虜収容所が、現在の大阪府泉大津市にあり、そこにロシア兵のためのモスクがあったらしい⁽²⁵⁾。ただし、これは滞日ムスリムのためのモスクとは言い難い。

戦後のモスク建設

インドネシア政府とサウジアラビア政府が、それぞれ都内にモスクを開設し、1980年代前半に国内のモスクは4つ（東京3か所、神戸1か所）となった。その後、バブル

経済に伴う外国人ムスリムの大量流入が、状況に変化をもたらした。国内各地で働いていたムスリムは、同胞との集まりや「金曜日の集団礼拝」を行えるようなモスクが近辺にない場合には、アパートの一室や公共の集会所などを一時的な礼拝所として集まった。しかし、ムスリム人口の増加や宗教活動の高進に伴い、モスクを居住地の近くに求める声があがった。開設は容易なことではなかったが、元学習塾の土地・建物を取得・改装した一ノ割モスクが1991年に埼玉県春日部市に開設された⁽²⁶⁾。収入の一部を喜捨して用意し、自分たちの手でモスクを開設したのである。以後、このような設立パターンが各地に広がりを見せ、モスク建設が本格化する。1990年代後半には群馬県伊勢崎市（2か所）、東京都葛飾区、千葉県山武市、神奈川県海老名市、千葉県市川市、埼玉県戸田市、東京都豊島区、名古屋市と富山県射水市、以上合わせて10か所のモスクが相次いで開設された。それらはコンビニ、工場やビルなどを改装したモスクである。

2000年代に入ると、モスクは建設ラッシュを迎える。1999年末には全国で14あったモスクが、2010年末には67にまで増加した。ニューカマー・ムスリムたちの定住化や結婚・家族形成が進んだこと、中古車輸出業や解体業、ハラール産業などの自営業者として成功を収めたムスリムが各地に増加したことが大きな要因である。その他の要因としては、全国各地にムスリム留学生・研修生が増加したこと、イスラーム団体の運動が活性化したこと、モスク開設のための国内外の喜捨ルートが多様化（既存モスクの訪問、口コミ、メール、ウェブサイトなど）したことがあげられる。

近年は、留学生が国内外を問わず他地域から積極的に資源を動員して、モスク開設に至るケースが多い。留学生が組織したムスリム学生会等と呼称されるイスラーム団体が中核となって計画することが多く、各地の大学周辺等にモスクが開設されることが特徴である。歴代の留学生による長年の積立金に加えて、国内外からの喜捨によって建設に至るパターンである。北海道大学に近い木造2階建ての一軒家を購入・改装した札幌モスクは、北海道イスラミックソサエティ（1992年設立）が開設したものであり、北海道小樽市のムスリム・コミュニティからの喜捨を始め、国内外からの喜捨を含めて、2007年に開設された。東北大学の近くに、2007年に新築された仙台モスクは、仙台イスラーム文化センター（1985年発足）が開設したものであり、20年以上にわたる積立金に加えて、各地から喜捨を募り、海外からの喜捨も得て建設された。九州大学に近い福岡モスクの場合は、1998年に九州大学ムスリム学生会が結成され、モスク建設の機運が高まり、2009年に開設に至った。熊本では、2000年に熊本ムスリム学生協会が設立され、2013年に念願の熊本モスクが開設された⁽²⁷⁾。この他、留学生が中心となって開設されたモスクには、つくばモスク（2001年）、埼玉大学モスク（2011年）、富山五福モスク（2014年）、岡山モスク（2008年）、東広島モスク（2012年）、島根モスク（2013年）、別府モスク（2008年）などがある（表1参照）。

表1 全国モスクリスト (2014年11月現在)

No.	名称(通称を記載)	所在地	所在地域	設立年
1	神戸モスク	兵庫県神戸市中央区	関西	1935
2	東京回教礼拜堂(東京ジャーミー)	東京都渋谷区	関東	1938 (2000)
3	バライ・インドネシア礼拜所	東京都目黒区	関東	1962
4	アラブ・イスラーム学院	東京都港区	関東	1982
5	一ノ割モスク	埼玉県春日部市	関東	1991
6	伊勢崎モスク	群馬県伊勢崎市	関東	1995
7	成増モスク(お花茶屋モスク)	東京都葛飾区	関東	1995 (2001)
8	日向モスク	千葉県山武市	関東	1995
9	境町モスク	群馬県伊勢崎市	関東	1997
10	海老名モスク	神奈川県海老名市	関東	1998
11	行徳モスク	千葉県市川市	関東	1998
12	名古屋モスク	愛知県名古屋市中村区	中部・東海・北陸	1998
13	戸田モスク	埼玉県戸田市	関東	1999
14	大塚モスク	東京都豊島区	関東	1999
15	富山モスク	富山県射水市	中部・東海・北陸	1999
16	八潮モスク	埼玉県八潮市	関東	2000
17	浅草モスク	東京都台東区	関東	2000
18	足利モスク	栃木県足利市	関東	2000
19	つくばモスク	茨城県つくば市	関東	2001
20	新安城モスク	愛知県安城市	中部・東海・北陸	2001
21	高松モスク *	香川県高松市	四国	2001
22	白井モスク	千葉県白井市	関東	2001
23	富士モスク	静岡県富士市	中部・東海・北陸	2001
24	大阪中央モスク	大阪府大阪市西淀川区	関西	2001
25	八王子モスク	東京都八王子市	関東	2002
26	各務原モスク	岐阜県各務原市	中部・東海・北陸	2002
27	新潟モスク	新潟県新潟市北区	中部・東海・北陸	2002
28	館林モスク	群馬県館林市	関東	2003
29	新居浜モスク	愛媛県新居浜市	四国	2003
30	蒲生モスク	埼玉県越谷市	関東	2003
31	小山モスク	栃木県小山市	関東	2005
32	いわきモスク	福島県いわき市	東北	2005
33	京都モスク	京都府京都市上京区	関西	2005
34	横浜モスク	神奈川県横浜市都筑区	関東	2006
35	所沢モスク	埼玉県所沢市	関東	2006
36	豊田モスク	愛知県豊田市	中部・東海・北陸	2006
37	名古屋港モスク	愛知県名古屋港区	中部・東海・北陸	2006
38	浜松モスク	静岡県浜松市南区	中部・東海・北陸	2006
39	坂城モスク	長野県埴科郡坂城町	中部・東海・北陸	2006
40	館林サラマットモスク	群馬県館林市	関東	2006
41	マディーナ・モスク(小美玉)	茨城県小美玉市	関東	2006
42	水戸アブーバカルモスク	茨城県水戸市	関東	2006
43	大阪茨木モスク	大阪府茨木市	関西	2007

44	<u>仙台モスク</u>	宮城県仙台市青葉区	東北	2007
45	<u>ペイトルムカッラムモスク</u>	茨城県ひたちなか市	関東	2007
46	<u>札幌モスク</u>	北海道札幌市北区	北海道	2007
47	<u>春日井モスク</u>	愛知県春日井市	中部・東海・北陸	2007
48	<u>結城モスク</u>	茨城県結城市	関東	2008
49	<u>徳島モスク</u>	徳島県徳島市	四国	2008
50	<u>パーブ・アル＝イスラーム岐阜モスク</u>	岐阜県岐阜市	中部・東海・北陸	2008
51	<u>小樽モスク</u>	北海道小樽市	北海道	2008
52	<u>坂戸モスク</u>	埼玉県坂戸市	関東	2008
53	<u>別府モスク</u>	大分県別府市	九州	2008
54	<u>岡山モスク</u>	岡山県岡山市北区	中国	2008
55	<u>石岡・小美玉モスク</u>	茨城県小美玉市	関東	2008
56	<u>鹿沼モスク</u>	栃木県鹿沼市	関東	2008
57	<u>一宮モスク</u>	愛知県一宮市	中部・東海・北陸	2008
58	<u>福岡モスク</u>	福岡県福岡市東区	九州	2009
59	<u>三重モスク</u>	三重県津市	関西	2009
60	<u>いわいモスク</u>	茨城県坂東市	関東	2009
61	<u>日立モスク</u>	茨城県日立市	関東	2009
62	<u>新潟第2モスク</u>	新潟県新潟市西区	中部・東海・北陸	2009
63	<u>千葉（四街道）モスク</u>	千葉県千葉市	関東	2009
64	<u>川越モスク</u>	埼玉県川越市	関東	2010
65	<u>御徒町モスク</u>	東京都台東区	関東	2010
66	<u>瀬戸モスク</u>	愛知県瀬戸市	中部・東海・北陸	2010
67	<u>福井モスク</u>	福井県福井市	中部・東海・北陸	2010
68	<u>埼玉大学モスク</u>	埼玉県さいたま市	関東	2011
69	<u>飛島モスク</u>	愛知県海部郡飛島村	中部・東海・北陸	2011
70	<u>木更津モスク</u>	千葉県木更津市	関東	2011
71	<u>東広島モスク</u>	広島県東広島市	中国	2012
72	<u>豊橋モスク</u>	愛知県豊橋市	中部・東海・北陸	2012
73	<u>熊本モスク</u>	熊本県熊本市中央区	九州	2013
74	<u>桐生モスク</u>	群馬県桐生市	関東	2013
75	<u>島根モスク</u>	島根県松江市	中国	2013
76	<u>蒲田モスク</u>	東京都大田区	関東	2013
77	<u>金沢モスク</u>	石川県金沢市	中部・東海・北陸	2014
78	<u>鳥取モスク</u> **	鳥取県鳥取市	中国	2014
79	<u>富山五福モスク</u>	富山県富山市	中部・東海・北陸	2014
80	<u>鹿児島モスク</u> ***	鹿児島県鹿児島市	九州	2014
81	<u>沖縄モスク</u>	沖縄県那覇市	沖縄	不詳

注) * 後に、一時的礼拝所(ムサッラー)となったが、その後、閉鎖。

** 土地・建物購入済み。2014年2月現在、リフォーム予定。

*** 建物があり、現在改装中。2014年9月開設予定。

下線のあるモスクは、ウェブサイトを開設している。

資料)「滞日ムスリム調査プロジェクト」(早稲田大学多民族・多世代社会研究所：

<http://imemgs.com>) をもとに筆者作成。

今後の動向

日本のモスクは、2000年代の急増期を経て、現在では国内各地に80以上のモスクが存在するに至っている。近年の日本経済や滞日ムスリム人口の動向からすると、以前のようなモスクの急増は考えられないが、ムスリム留学生が一定数いると思われるものの、モスクがない地方県があることから⁽²⁸⁾、留学生が主導するモスク建設、あるいはコミュニティを核としたモスク建設が行われていくことは予想される。短期的には、滞日ムスリム人口は、微増あるいは横ばい程度で推移すると考えられるが、中長期的な滞日ムスリム人口動向を把握するのは難しい。2020年の東京オリンピック開催に伴う外国人労働者の受入れ政策の在り方や、外国人介護労働者の受入れ増加などのファクターもあり、変動の可能性は捨てきれない。

他方で、ムスリム人口の動向にかかわらず、最近では、海外からの外部資源による設立資金の確保の流れが増える傾向があり、外部資源を活用したモスク開設に弾みがつく可能性も考えられる。2014年11月の時点でモスク建設計画の情報がある地域として、静岡、香川、宮崎の3県、及び盛岡市（岩手県）、町田市（東京都）、北九州市（福岡県）と松山市（愛媛県）の4市があがっており、地方でのモスク建設は続きそうである。このほか小規模礼拝施設としてムサッラーと呼ばれる一時的礼拝所も各地に存在し、その数は100を超えるとも言われるが、確かなことは不明である。

3 滞日ムスリム・コミュニティ

コミュニティの中心としてのモスク

日本という異郷の地においては、モスクは礼拝の場であるだけでなく、滞日ムスリム・コミュニティの中心であり、ムスリムによるムスリムのための諸活動全体を担う機関である。モスクは、ムスリム同士の集まりの場、精神的な拠り所であり、憩いの場、悩み事の相談や情報交換の場、困ったときの相互扶助の場、子供や成人のための教育の場、祭りや婚姻・葬儀の場でもある。これらの機能に加え、非ムスリム社会である日本でのムスリムの暮らしに必要な機能を充足する役割も担っている。具体例として、墓地建設活動やイスラームの規範に則ったハラール食品の確保、日本の学校に通う子供たちの給食問題への対応やイスラーム学校建設活動などがある。日本でマイノリティとして暮らす中で、イスラームの文化や価値観を継承する活動、ムスリムとしてのアイデンティティを付与する活動、イスラームの存在感を示し社会的な「承認」を得るといった活動もある⁽²⁹⁾。地域社会におけるモスク建設反対運動への対応や、地域社会との関係構築活動もモスクが担う。

宗教的活動

モスク開設は、恒久的で十分な広さをもった礼拝スペースを確立することが最大の眼目である。ふだんの1日5回の礼拝を行う場所はどこでも構わないが、金曜日の昼の集

団礼拝はモスクで行われ、成人男性のムスリムは参加が義務である⁽³⁰⁾。日本においては、日本社会の実情に合わせて金曜日だけでなく、土曜日などに集団礼拝を実施しているモスクも多い。断食月⁽³¹⁾のタラウィーフ礼拝（断食月の特別な自発的礼拝）やイード（イスラームの祭り）の際に行われる特別の集団礼拝も含め、多数のムスリムが礼拝のために一堂に会する場がモスクである⁽³²⁾。「家や職場で行う礼拝よりも、モスクで行う礼拝のほうが 20 倍も 25 倍も価値がある」というハディース（預言者ムハンマドの言行を記録したもの）もある。

諸活動の状況

モスクはムスリムが自由に集う場である。イスラーム社会では 24 時間開放が原則であるモスクは、集団礼拝や個人で礼拝を行うためだけでなく、つかの間の休息や時間つぶしのためであれ、礼拝を目的としない出入りも自由である。日本のモスクのほとんどは防犯上の理由で深夜から未明までは施錠されているが、日の出前のファジュル礼拝から開放されているケースが多く、早朝から夜遅くまでいつでも訪問できる。

断食月の毎夕のイフタール（断食明けの食事）時やイードの集団礼拝の時、モスクはふだんなかなか会えない仲間たちと「再会できる」場となる。友人・知人との会話は、礼拝と同様に滞日ムスリムにとっては欠くことのできない大切なことである。モスクは、互いの絆を再確認し情報交換する場である。

イスラーム教育は、多くのモスクに備わっている機能である。成人男女向けと子供向けの勉強会が別々に実施されているケースがほとんどである。女性や子供向け教育の有無はモスクにより異なるが、成人男性向けの勉強会はほとんどのモスクが実施している⁽³³⁾。ボーン・ムスリム（生まれながらのムスリム）であるからといって、皆がイスラームに関する知識が豊富なわけではないし、改宗ムスリムである日本人であれば、なおさらであろう。日本にやってきて「信仰に目覚めた」というムスリムも多数いる。首都圏の外国人ムスリムに「日本に来てあなたの信仰心はどのように変わりましたか」と尋ねた調査によると、信仰心が「強くなった」と「少し強くなった」と回答したムスリムが半数を超えていた⁽³⁴⁾。モスクの成人男性向けの勉強会の内容は、クルアーン（コーラン）読誦とその解釈が中心で、イスラームの行動規範の学習やハディース読誦も行われている。勉強会自体は、集団礼拝の後、あるいは、夜のイシャール礼拝後に設定されており、成人男性向けの勉強会は、比較的頻繁に開催されているようだ。モスクに女性専用のスペースが次第に確保されるようになり、最近では女性の勉強会を開催するモスクも増えている。浅草モスクや名古屋モスクなどでは 2 階に女性専用の礼拝兼教育スペースがあり、新居浜モスクでは土曜日に女性のための勉強会を開催している⁽³⁵⁾。

日本における公立学校に通う子供たちにイスラーム教育をどのように与えるかということは、滞日ムスリムの親たちにとって切実な問題となっている。滞日ムスリムには、子供のイスラーム教育を海外で行うという選択肢もあり、イスラーム教育のために日本

から海外に子供が送り出されているケースもあるが、最近では日本での教育を望む親たちが増えている。しかし国内でのイスラーム教育は、各地のモスクなどにおいてインフォーマルな形で実施されている補助的教育の機会を利用するか、家庭での教育に頼っているのが現状である⁽³⁶⁾。家族で暮らすムスリムが多い地域では、モスクが子供の教育を提供するケースが多く見られるが、教師として適格なムスリムの有無などに応じて様々な形態でイスラーム教育が実施されている。大塚モスク、イスラミックセンター・ジャパン (ICJ)、神戸モスク、行徳モスク、伊勢崎モスク、お花茶屋モスク、海老名モスク、坂城モスク、名古屋モスク、春日井モスクなど多数にのぼるモスク等が、週末や夕刻にイスラーム教育の場として子供たちに開放されてきた。これらのイスラーム教育の場は、多くが有志のムスリムによってボランティア的に運営されているにすぎない。一方で、ムスリムの親たちの考え方や経済状況の違い、居住地域の広域化と多様化、運営メンバーの帰国などを要因として、休業状態に追い込まれている事例も少なくない⁽³⁷⁾。子供のイスラーム教育に熱心な親からは、イスラーム学校がまだないという現状では、モスクが子供教育の場として期待されていることも確かである⁽³⁸⁾。現在のところ、海外の日本人学校に相当するような形で、日本においてイスラーム教育を実施している学校は、国内には存在しない。日本で生まれ育った世代が日本のイスラーム社会の中核となる時期が間近に迫る中、イスラーム学校建設は、滞日ムスリム・コミュニティにとって懸案事項である。

モスクは、ライフステージに対応した重要な機能も果たしている。代表的なものは婚姻であり、婚姻契約（ニカー）がモスクにおいて執り行われる。日本社会の婚姻届とは別に、イスラームに則って、ムスリムの証人臨席のもとで婚姻契約と結婚証明書の発行が行われる。イスラームへの入信手続きもモスクで行われ、入信証明書が発行される。改宗ムスリムの結婚、巡礼、埋葬の際には、入信証明書が必要である。最近になって、改宗ムスリムに対するサポートを目的とする「新兄弟姉妹サポートプロジェクト」が日本人ムスリムによって立ち上げられ、インターネット上で勉強会を開催するなどの活動を開始している⁽³⁹⁾。

ムスリムの葬儀もモスクで執り行われる。ムスリムが死亡した場合、グスル（遺体の^{きよ}め）が近親者などによってモスクで行われ、できる限り速やかに葬儀と埋葬が行われることが望ましいとされている。ムスリムの場合、土葬が必須であるが、日本では土葬に対する法律上の制約や地域住民の反対などがあって、簡単にはイスラーム霊園を整備できないという事情がある。現在、ムスリムのための霊園として、山梨県甲州市に日本ムスリム協会の「イスラーム霊園」、北海道イスラミックソサエティ（札幌モスク）が北海道余市郡余市町に永代使用権を取得したイスラーム霊園、静岡県静岡市の「清水霊園イスラーム墓地」（イスラミックセンター・ジャパン協賛）⁽⁴⁰⁾、茨城県つくばみらい市にある日本イスラーム文化センター（大塚モスク）の谷和原霊園⁽⁴¹⁾、茨城県小美玉市にあるマディーナ・モスクの MGIJ（Muslim Graveyard Ibaraki, Japan）⁽⁴²⁾の5つがある。

現在この5か所だけで、地域的な偏りもあり、西日本での霊園開設が望まれており、関西では大阪中央モスクによる大阪イスラーム霊園プロジェクト(和歌山県での開設予定)がある⁽⁴³⁾。

4 これからの滞日ムスリム・コミュニティ

存続への課題

1991年の一ノ割モスク開設から20年以上が経過し、滞日ムスリム・コミュニティは大きな転換期を迎えつつある。第一は、滞日ムスリム・コミュニティという共同体を、次世代に継承していく時期が迫っていることである。草創期の主役となったムスリムもいずれは第一線を退く。モスクを中心としたムスリム・コミュニティを、次世代に引き継ぎ存続させるという課題である。二つ目の変化は、生涯日本で暮らしていく、あるいは暮らしていくことになるだろうと考えるムスリムの増加である。かつては、日本は仮の住まいであると考えたムスリムも多かったが、日本人配偶者をもつムスリムの増加や日本での暮らしを望むムスリムも増えている。これまで議論されてきた教育の主な課題は、成人や子供に対するイスラーム教育であったが、これからは、日本で生きていくムスリムの増加が持つ意義を踏まえて、日本で社会人として生活していく広義の教育としてイスラーム教育を考えていく必要がある。三つ目の変化は、モスクと日本社会との接触が増加し、モスクや滞日ムスリムの側から日本社会やモスク周辺の地域社会との関係構築の試みが増えていることである。

これらの変化に伴う課題を要約すると、滞日ムスリム・コミュニティの継承、次世代ムスリムの育成、地域社会との関係構築であり、総じてモスクと滞日ムスリム・コミュニティの存続のための課題群である。第三の課題については後述し、まず第一、第二の課題を取り上げる。第2世代が増加し、若いムスリムも日本社会の重要な一員となりつつある。日本において、ムスリムの諸活動が滞りなくなされ、ムスリムとしての生活が全うされるためには、コミュニティの中心であるモスクの存続が必須である。そのための経済的課題と人的資源の課題が指摘されている。前者については、法人化、施設の効率的事業化やワクフ(イスラーム社会における財産寄進制度)の活用⁽⁴⁴⁾が実施あるいは議論されており、後者については、人材の育成や強化と広義のイスラーム教育が求められている。これら課題への取り組みを円滑に進めるためには、全国のモスク相互のネットワーク構築も有用なツールとなると思われる。

法人化の現状

滞日ムスリムの日常生活にとって不可欠なモスク存続のためには、経済的課題への対処が求められる。モスクの恒常的な維持管理と運営の費用として、備品の購入・修繕費、建物の維持管理費、イマームへの謝礼、水道光熱費や固定資産税など様々な費用が発生する。ムスリムの喜捨などがその費用に充当されるが、不足しがちである。対策として、

法人名義での不動産登記が可能で、固定資産税や喜捨が非課税となり、事業収入の税制優遇などの利点がある宗教法人化がある。

イスラーム関係では、2014年6月現在、文部科学大臣所轄の3法人及び都道府県知事所轄の14法人が宗教法人として実質的に活動している⁽⁴⁵⁾。前者の3法人が、1978(昭和53)年に認証された東京都の日本イスラーム文化センター、愛知県名古屋市の名古屋モスク(2002年認証)、群馬県伊勢崎市所在のダル・ウッサラーム(2010年認証)である。日本イスラーム文化センターは、豊島区の大塚モスクに本拠があり、栃木県の足利モスク、茨城県の日立モスク、鳥取県の鳥取モスクが傘下にある。⁽⁴⁶⁾名古屋モスクは、岐阜モスクを傘下にもち、ダル・ウッサラームの本拠は境町モスクにあり、傘下には神奈川県海老名モスクをはじめ、複数のモスクが存在しているようだ。都道府県知事所轄の14法人はいずれも単立宗教法人としてモスクを運営している。戦後いち早く法人格を取得したのは神戸モスクであり、1955(昭和30)年である。東京ジャーミイの法人認証は2003年であり、その他の12法人の認証時期は、2007年以降と最近である。以上のモスクを運営している宗教法人のほか、既出の日本ムスリム協会(1968年認証)とイスラミックセンター・ジャパン(1980年認証)はモスクを所有していないが、ムスリム向けの団体として活動し宗教法人として認証されている(表2参照)。

もう一つの対策は、一般社団法人格の取得である。一般社団法人格を有するのは、三重モスク、春日井モスクなど12法人であるが、三重モスクでは宗教法人化を目指して活動している。宗教法人の認証手続きが煩瑣な^{はんざ}ことや認証までに数年かかることを考えれば、法務局への登記だけで完了し、法人名義での不動産登記が可能となる一般社団法人格を取得することは有用である。しかし、事業収入の税制優遇や不動産への非課税という経済的な利点に加え、内外の政府や諸組織に対する社会的信用という点では、宗教法人格の取得がより有用であろう。現状でも、モスクによる法人制度の積極的な利用はかなり浸透してきているようだが、日本社会における法人制度や団体運営のノウハウがモスクの運営者たちに共有されているとは言い難く、モスク等の不動産の個人名義での登記も依然として各地で見られる。経済的課題の解決のために、法人制度の積極的活用を検討しても良いと考えられる(表3参照)。

モスク運営に携わるムスリムには、諸活動全般に目を配る管理運営能力に加えて、日本社会の諸制度からの要請に対応する事務的能力も求められる。日本社会との関係構築が進むほど、地方自治体や町内会・自治会など地域社会の諸団体との交渉ごとも多くなるので、日本社会の慣行や文化を熟知している日本人ムスリムの役割も大きくなるであろう。しかし、ボーン・ムスリムでなければ対応できないような業務もあるなど、モスクには多種多様な業務があることから、国籍を問わず熱意をもったムスリムの関わりが必要である。

表2 全国の宗教法人（イスラーム関係団体）

No.	モスクなどの名称	登記名称	所轄庁	登記年
1	札幌モスク	北海道イスラミックソサエティ	北海道知事	2011
2	小樽モスク	宗教法人マスジド・アル・ヌール 小樽	北海道知事	2013
3	つくばモスク	つくばイスラム教会	茨城県知事	2012
4	境町モスク	ダル・ウッサラーム	文部科学大臣	2010
5	八潮モスク	宗教法人ジャミアマスジドヤシオ	埼玉県知事	2007
6	大塚モスク	宗教法人日本イスラーム文化センター	文部科学大臣	1978
7	日本ムスリム協会	宗教法人日本ムスリム協会	東京都知事	1968
8	東京ジャーミイ	宗教法人東京・トルコ・ディヤナト・ジャーミイ	東京都知事	2003
9	イスラミックセンター・ジャパン	イスラミックセンター・ジャパン	東京都知事	1980
10	新潟モスク	イスラミックセンター新潟	新潟県知事	2008
11	新潟第2モスク	宗教法人アンヌールモスク新潟	新潟県知事	2011
12	富山モスク	富山モスク	富山県知事	2010
13	各務原モスク	岐阜ファティフモスク	岐阜県知事	2010
14	名古屋モスク	名古屋モスク	文部科学大臣	2002
15	京都モスク	宗教法人京都ムスリム協会	京都府知事	2008
16	大阪茨木モスク	大阪茨木モスク	大阪府知事	2012
17	神戸モスク	神戸ムスリムモスク	兵庫県知事	1955
18	福岡モスク	FIC 福岡マスジドアンヌールイスラミックセンター	福岡県知事	2012
19	別府モスク	宗教法人別府ムスリム教会	大分県知事	2010

注) 宗教団体が宗教法人として登記する際に、名称に「宗教法人」を含めて登記する団体と含めない団体がある。

資料) 文化庁『宗教年鑑 平成25年版』その他の公開資料より筆者作成。

近い将来、現在の運営担当の人々の高齢化とそれに伴う世代交代は必然であり、後継者育成と運営ノウハウの継承は欠かせない。留学生を中心とした運営を行っているモスクでは数年ごとに世代交代しているという見方もできるが、定住したムスリムが中核となっているモスクでは第2世代以降への継承が求められる。勉強会の場を通じて、モスクが教育機能を果たしていることは前述したが、将来のモスクを担う人材を補充していくというリクルート機能を現在のモスクが果たすことも必要になっている。子供たちの世代から将来を担う人材が出てくるためにも、外国人、日本人を問わずロールモデルとなるような滞日ムスリムの活躍する姿を子供たちに伝えたいという動きもある。いずれにしても組織と運営システムの制度化を図るとともに、その共有あるいは継承を確保することが大切である。

表3 全国の一般社団法人（イスラーム関係団体）

No.	モスクの名称	登記名称	登記年
1	埼玉大学モスク	一般社団法人さいたま・モスリム・カルチャル・アソシエーション	2010
2	御徒町モスク	一般社団法人 AS-SALAAM FOUNDATION	2009
3	蒲田モスク	一般社団法人カマタ・マスジド	2013
4	坂城モスク	一般社団法人ビラールモスクナガノ	2002
5	春日井モスク	一般社団法人春日井イスラミックセンター	2007
6	三重モスク	一般社団法人三重イスラム文化センター	2005
7	大阪中央モスク	一般社団法人大阪マスジッド	2009
8	岡山モスク	一般社団法人 Okayama Islamic Center	2008
9	東広島モスク	一般社団法人広島イスラーム文化センター	2008
10	徳島モスク	一般社団法人徳島マスジッド徳島イスラムセンター	2008
11	熊本モスク	一般社団法人熊本ムスリム協会	2012
12	鹿児島モスク	一般社団法人鹿児島イスラム文化センター	2008

資料) 各モスクのウェブサイト, 公開資料などより筆者作成。

モスク・ネットワーク

モスクは、人種・国籍を問わず全てのムスリムに開放されているが、日本のモスクは、開設経緯から見ると、JIT（ジャパン・イスラミック・トラスト）系、ICOJ（イスラミック・サークル・オブ・ジャパン）系、タブリーギー・ジャマーアト系、留学生系、独立系などとして、また主たる設立者や礼拝に来るムスリムの国籍によっても分類可能である。日本のモスクは、それぞれが確かにコミュニティの中心という性格を有する組織であるが、100近い国籍のムスリムが滞日ムスリム・コミュニティを構成していることにも象徴されるように、それぞれが異なる特徴を持った各地のモスクから成っていると云っても良い⁽⁴⁷⁾。

とはいえ日本のモスク間には小規模ながらネットワークが存在する。JIT系では、大塚モスクを核に、足利モスク、日立モスク、鳥取モスクが宗教法人としてのつながりを持っている。ICOJ系は、行徳モスク、浅草モスク、館林モスク、小山モスク、水戸モスク、鹿沼モスクが連携しており、ICOJがジャパン・モスク・ファウンデーションを組織内に有して、これらモスクの管理運営に当たっている。さらに、タブリーギー・ジャマーアト系では、境町モスクを核に、日向モスク、一ノ割モスク、お花茶屋モスク、海老名モスク、新安城モスクなどが連携しており、定期的な会合や「自己研鑽」活動などの拠点として、各地のモスクが利用されている⁽⁴⁸⁾。留学生が中心となって設立されたモスクは、札幌モスク、仙台モスク、つくばモスク、埼玉大学モスク、富山五福モスク、岡山モスク、東広島モスク、島根モスク、福岡モスク、別府モスク、熊本モスクなど、多数にのぼり、各地のムスリム留学生組織を束ねるMSAJ（ムスリム・スチューデント・アソシエーション・ジャパン）⁽⁴⁹⁾を通じて、つながっていると見なすこともできよう。ただ、滞日ムスリムの多様さからもわかるように、これらのネットワークは厳然と分か

れて存在しているわけではなく、重層性を持っている。

以上のような、系列ごとのモスク・ネットワークや活動の連携は部分的にあるにしても、現在のところ、日本全国のモスクを統合するネットワークはない。2010年の全国モスク代表者会議では、情報の共有や意見交換のためのネットワークを考えるだけでなく、将来の滞日ムスリム・コミュニティのための指導者教育をはじめ、成人ムスリムの教育、集団礼拝時の説教や入信証明書の発行基準の統一化や入信者への講習会、冠婚葬祭時の実技講習会、日本の地域社会との良好な関係構築など、必要な情報や具体的な活動要領を共有できるようなモスク・ネットワーク構築が話し合われた⁽⁵⁰⁾。今のところモスク相互の協力・協同関係の構築が議論されている段階で、全国的なネットワーク構築そのものは依然として実現していない。しかし、これまでの日本のモスクがどちらかと言えば内向的な活動が主であったが、これからは日本社会に開かれた外向的な活動にも配慮せざるをえない時代になるであろう。その意味でも全国レベルのモスク・ネットワーク構築は、将来の滞日ムスリム・コミュニティの存続と安定に寄与するものと考えられる。

5 日本社会と滞日ムスリム・コミュニティ

地域社会の中のモスク

モスクと滞日ムスリムの増加は、地域社会との接触の増加をもたらしている。モスクは、ムスリム・コミュニティの中心として諸活動を行うだけでなく、地域社会との関係構築に当たっても重要な窓口であり、滞日ムスリム自身も地域社会を大切にすることは宗教的義務であると考えて良好な関係構築を重視している。

岐阜市、富山県射水市、福岡市それぞれのモスク周辺地域を対象に、2009年から2012年にかけて実施された日本人住民のイスラーム・イメージに関するアンケート調査結果⁽⁵¹⁾によると、イスラームに対する認識は3地域ともネガティブな傾向が見られた。福岡市調査では、「イスラーム教は寛容な宗教である」と思う人は8%、「平和を重んずる宗教である」と思う人は22%、次いで、「イスラーム教は過激な宗教である」と思う人は63%などであった。

イスラームに対するネガティブなイメージや偏見は、各地で観察されると考えられるが、ムスリムと地域住民との接触が多いとは言えない日本では、モスク建設反対の動きはまれである。これまでのモスク開設の過程では、住民が気づかないままに、近隣の建物がいつの間にかモスクになっていたという事例が多いと思われるが、近年はムスリム側が無用の混乱を避けるために事前に地域社会と話し合いを行い、合意を得てから建設や購入物件の改築に取りかかる例が多い。

モスク用物件購入において、住民の反対にあって断念した国内初のケースは、岡山市のケースと言われる⁽⁵²⁾。岡山ムスリム学生協会（1989年結成）が、1991年から資金を集め始め、2004年に物件購入がほぼ決定したが、購入寸前で住民の反対にあい頓挫した。しかし、その4年後の2008年に岡山大学キャンパスに隣接した物件を購入し、改装後

の 2009 年に岡山モスクが開設された。同モスクは地元住民に配慮した運営を掲げ、地域社会との合意を経て開設に至った。2005 年に建設予定が明らかになった福岡モスク、2011 年に計画が公表された金沢モスクに対しても反対の声があったが、地元自治会・町会との協議を経て、いずれも建設の合意を得て開設に至った。日本社会に対して「開かれたモスク」を作ろうとすれば、このように建設前から地域社会との地道な折衝が必要である⁽⁵³⁾。今後の良好な関係構築のためには、地元との交流をこれからも積極的にはかっていく必要があるだろう。

モスクにより対応は異なるが、地域の一員として地域活動に積極的に取り組んでいるところもある。ムスリム側が日本人のネガティブなイスラーム観に焦燥感を抱き、日本社会との良好な関係を目指す動きは一部で活発に行われている。イスラームに対するネガティブなイメージが根強いことは、イスラーム社会と日本社会の双方にとっても、決して望ましい状態ではない。「近所を大切にすることは信者の義務である」というハディースを引用するムスリムもいる⁽⁵⁴⁾。福岡モスクでは地域自治会との共同行事を企画し、大塚モスクは地域の祭りにカレーの屋台を出して参加している。また各地のモスクの事例としては、日本人向けのイベントや語学教室、イスラーム講習会、モスク見学会、さらに料理教室や食のフェスティバルなどがある。現在のところ、ムスリムの側からの働きかけが際立っているが、「ありのままの自分たち」を伝えたいという意識の発露であると同時に、もともと「モスクは地域住民とともにある」というイスラームの教えの実践でもある。

さらにムスリム側から日本社会への架橋の試みとして、インターネットを利用した情報発信がある。イスラームに関する情報発信は、いわゆるポータルサイトと言われる静的なウェブサイトが代表的である。2013 年末現在、ウェブサイトを開設しているモスクは約 36 である。掲載項目や内容の充実度も千差万別で、英語だけのウェブサイトもあるなど、外国人ムスリムだけをターゲットにしているものも少なくない。しかし、日本語でも作成され充実した内容をもつウェブサイト（東京ジャーミイ、大塚モスク、名古屋モスク、新居浜モスク、福岡モスクなどは代表的な例である）もあり、日本人向けにモスク案内が掲示されており、日本社会に対する発信を意図している⁽⁵⁵⁾。

一方、地域社会の側から積極的にムスリム・コミュニティを取り込んでいこうという動きは緩慢である。金沢モスクのように、モスクが地域自治会のメンバーになっているところもある⁽⁵⁶⁾。また地方自治体が「多文化共生政策」などの枠組みで行っている事業（語学クラスや多文化理解教室、多文化共生懇話会など）が各地で実施されている。こうした活動のインパクトは決して大きいとは言えないが、このような「多文化共生」活動への滞りムスリムの積極的参加が少ないという指摘もある。共に働きかけを続けつつ双方の接触や交流のありかたを修正していく必要があるだろう。現在のところ、架橋への努力は、ムスリム側に偏っており、地域社会の側からの働きかけはまれである⁽⁵⁷⁾。

観光立国と「ハラール」

日本の観光立国政策に伴う訪日ムスリム観光客の増加によって、観光業界ではハラール食提供に対する関心が高まり、同時に「16億人のイスラム市場」などの見出しで、日本の産業振興や輸出振興を目的としてハラール認証を取得する動きも活発になっていることが報道されている。一方、滞日ムスリムにとって、イスラームの規範に則ったハラール食品の確保は日常生活の一部であり、最近はその入手は容易になってきている。外国のハラール認証機関のマークのある輸入食品や食肉などはハラール・ショップやインターネットを通じて販売されており、また国内でのハラール認証とハラール食肉・食品の製造も行われるようになった。

従来、こうしたハラール関連の活動の影響は、滞日ムスリム・コミュニティの範囲にほぼ限定されるものであった。しかし、現在では滞日ムスリムだけのためのハラールから、訪日ムスリム観光客へのハラール食の提供、さらには海外への輸出までも視野に入れたハラール産業育成に向けたハラール認証へと、その様相が変わりつつある。国内におけるハラール認証は、国内市場向けのローカルな認証にすぎないものから、輸出も可能な国際的な認証まで多様であり、国内のハラール関連団体や、大塚モスク、福岡モスク、ICOJが、ハラール認証関連の活動を行い、イスラミックセンター・ジャパンや日本ムスリム協会も同様の活動を実施している。

日本の企業や諸機関がハラール認証活動でモスク等と連携することによって、日本社会のハラール食品に関する理解が深まる可能性はあるが、現状では基本的知識の獲得や、認証、インフラ整備に力点が置かれており、ムスリムの多様性に十分に光が当たっているとは言い難い。ハラールに対する多様な考え方や実践に配慮し、滞日ムスリムが構築してきた生活に密着したハラール観にも目を向ける必要がある。現在のイスラームへの注目を単なるブームにとどめず、ハラール認証に携わる滞日ムスリムと非ムスリムの日本人が、こうした活動を通じて相互理解を深め、その活動の成果を広く日本社会に発信していけば、日本におけるイスラームとムスリムに対する認識や理解の改善に寄与するものとなる。

「日本のイスラーム」理解にむけて

日本には世界の多様な宗教を信仰する人々が生活しているが、日本社会とそれら多様な宗教の「コミュニティ」間に、交流は乏しいのが現実であろう。イスラームについても、大部分の日本人にとって「見知らぬ隣人の宗教」であるというのがいまだに現状である⁽⁵⁸⁾。しかし、将来も日本人と滞日ムスリムの交流が続くことはあっても、なくなることはないのである。増えつつあるモスクやムスリムの多様な活動が身近にあるところでは、地域社会とムスリム・コミュニティは互いの認識や理解を深めるための交流・接触を高進するような地道な努力が双方に求められる。ハラール産業への進出やムスリム観光客の受入れだけでなく、「イスラームとの共生政策」を視野に入れて日本社会として

の「多文化共生」あるいは「マルチエスニックな社会」の在り方を模索する必要がある。

日本社会におけるムスリムと日本人との本格的な交流の開始から一世紀が経過し、滞日ムスリム・コミュニティは人口 10 万人を超える規模にまで成長している。北海道から沖縄県まで各地にモスクが開設され、これからも新たなモスクやイスラーム霊園の開設が計画されている。滞日ムスリム人口の急増という事態は当面ないものと筆者は考えているが、ムスリムの日本社会における存在感は高まっており、マイノリティであるムスリムたちが日本社会に根を下ろしつつあるのは確かである。コミュニティの中心であるモスクを拠点として、多様な社会的活動が行われており、その具体的な様相を確認していると、滞日ムスリムに関する情報は日々更新され、活況を呈している。

滞日ムスリムの永住や定住化が進み、第 2 世代の成長及び日本人ムスリムの増加も見られる。宗教法人化をはじめとするイスラーム団体の制度化が進行し、団体活動が活性化している側面もある。その上で、滞日ムスリム内部の世代交代の時期が迫ってきており、ムスリム・コミュニティの存続とその将来を問われる時期を迎えていることを改めて指摘しておきたい。モスク運営と社会的活動を担うムスリムが、日本で生まれ育った外国人ムスリムと日本人ムスリムにかわっていくプロセスも進行するであろう。本稿が「日本のイスラーム」理解に少しでも役立てば幸いである。

注記

- (1) 日本での慣例に従いモスクとしているが、近年、滞日ムスリムはアラビア語のマスジドという呼称を使うことが多い。日本のイスラーム関連のウェブサイトである「イスラームのホームページ」を主宰する浜中彰氏は、2008年からマスジドを使用している。滞日ムスリム・メディアには、モスクという呼称に含まれるという侮蔑的な意味（モスキート・蚊と関連づけられる）も嫌って、「マスジドと呼ぼう」という声がある。
- (2) 店田廣文「世界と日本のムスリム人口 2011年」（『人間科学研究』第26巻第1号、早稲田大学人間科学学術院、2013年）。
- (3) 前嶋信次「イスラーム研究ブームとははじめ—先次大戦末までの思い出—」（『日本とアラブ—思い出の記（その1）—』日本アラブ関係国際共同研究国内委員会事務局、1980年）。
- (4) 本稿は、店田廣文『日本のモスク—滞日ムスリムの社会的活動—』（山川出版社、2015年）の内容を参照しつつ最新の状況を加えて執筆したものである。
- (5) 詳しくは、三浦徹編『イスラームを学ぶ—史資料と検索法—』（山川出版社、2013年）を参照。
- (6) 三沢伸生ほか「最初の日本人ムスリム—野田正太郎（1868—1904年）—」（『日本中東学会年報』第23巻第1号、日本中東学会、2007年）、原著は英文。
- (7) 松長昭『在日タタール人—歴史に翻弄されたイスラーム教徒たち—』（東洋書店、2009年）。
- (8) 白杵陽「戦時下回教研究の遺産—戦後日本のイスラーム地域研究のプロトタイプとして—」（『思想』第941号、岩波書店、2002年）、店田廣文「戦中期日本における回教研究—『大日本回教協会寄託資料』の分析を中心に—」（『社会学年誌』第47号、早稲田大学社会学会、2006年）。
- (9) 1952年に日本ムスリム協会の母体となる「イスラーム友の会」が発足した。日本ムスリム協会編『創立50周年記念 協会小史』（宗教法人日本ムスリム協会、2004年）、

- 3ページ。樋口美作「日本のイスラーム，戦後の歩み」（『日本に生きるイスラーム—過去・現在・未来—』サウジアラビア王国大使館文化部，2010年），109ページには，65名の会員をもって発足したという記述もある。
- (10) 『在留外国人統計 昭和44年』（法務省，1970年）から「主要なイスラーム社会」を取り出して推計した。「主要なイスラーム社会」とは，2011年時点で，人口規模100万以上，ムスリム人口比率50%以上に該当する国々としている。
- (11) 樋口（前掲論文），119ページ。
- (12) 1969年と同じく「主要なイスラーム社会」の外国人人口から推計した1984年末時点での推計人口である。『在留外国人統計 昭和60年版』（法務省，1985年）。
- (13) 田澤拓也『ムスリム・ニッポン』（小学館，1998年，214—215ページ）には，「不法滞在者を含めて20万人とも30万人ともいわれる」とあるが，出入国管理統計や在留外国人統計などの数字からみると，10万人を超えているが，20万人には届かないであろう。
- (14) 小島宏による推計では，1995年30,000人，2000年47,600人，2004年58,600人である。Kojima, Hiroshi "Variation in Demographic Characteristics of Foreign "Muslim" Population in Japan: A Preliminary Estimation", *The Japanese Journal of Population*, Vol.4, No.1, 2006, pp.117-119. 桜井は，正規の在留資格を有する外国人ムスリムを42,104人と推計している（2000年現在）。桜井啓子『日本のムスリム社会』（ちくま新書，2003年），35ページ。
- (15) 推計内容と方法の詳細については，店田廣文「世界と日本のムスリム人口 2011年」（前掲論文）を参照。
- (16) 外国人ムスリムで永住者の在留資格を有する者に日本人配偶者をもつ外国人ムスリムがほぼ確実に存在する。ただし，その割合は明らかにされていないため，この推計では永住ムスリムの配偶者である日本人ムスリムの数は考慮していない。永住者の規模は約2万人前後であるから，これに対応する配偶者としての日本人ムスリムを仮に1～2万人程度とすれば，滞日ムスリムの推計人口は，外国人ムスリム10万人，日本人ムスリム2～3万人，合わせて12～13万人という推計も考えられる。
- (17) 西アジアと北アフリカの主要なアラブ諸国，エジプト，サウジアラビアなど18か国を合計した人口概数である。
- (18) バングラデシュがパキスタンから独立したのは，1971年である。
- (19) 桜井啓子（前掲書），44—45ページ。
- (20) 2009年（平成21年）に出入国管理などに係わる改正法が公布され，在留資格の変更や外国人登録の廃止，在留カードの交付など「新たな在留管理制度」が2012年（平成24年）までにスタートしている。
- (21) 2011年時点の人口規模が100万人以上，かつムスリム人口比率50%以上の国・地域。
- (22) 注（16）でもふれたが，在留資格の永住には，日本人の配偶者等から永住申請をしたものも含まれていると考えられる。その割合は公表された資料からは不明である。
- (23) 日本学生支援機構『平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果』によると，ムスリム留学生の出身国として，インドネシア，マレーシア，バングラデシュ，サウジアラビア，エジプト，ウズベキスタンが上位6か国である。
http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/documents/data13.pdf（2014年7月2日参照）
- (24) 最初のモスクは名古屋モスクであると言われることがあるが，誤りである。名古屋モスク開設記念冊子により，1936年に建設され1937年に開堂式が行われたことが確認できる。*The Nagoya Muslim Mosque: A Souvenir Booklet issued in commemoration of the Opening Ceremony of The Nagoya Muslim Mosque, 1937*, p.12.
- (25) Abu Bakr Morimoto, *Islam in Japan. Its past, present and future*, Islamic Center Japan, 1980, pp. 18-21.

- (26) 岡井宏文「日本のモスク変遷」(『季刊アラブ』第131号, 日本アラブ協会, 2009年), 20ページ。共同通信社編集委員室編「平和の宗教なのに—聖典コーランの人々—」(『多国籍ジパングの主役たち—新開国考—』明石書店, 2003年), 152—156ページ。
- (27) 新居浜モスクの代表者である浜中彰氏は, 次のように熊本モスクを評価している。
「2013年開堂された熊本 Masjid は, 以前の国内にある Masjid で蓄積されたさまざまなノウハウをフルに生かしたアイデアたっぷりの Masjid である。これから, Masjid を建設する各地の代表者は, この Masjid を参考に作らなければならないと思う。それほど私を感心させた Masjid である。」
<https://www.facebook.com/media/set/?set=a.556575321046787.1073741836.304438292927159&type=3> (2014年7月2日参照)。
- (28) 日本学生支援機構『平成25年度外国人留学生在籍状況調査結果』(前掲書)。
- (29) 岡井宏文「滞日ムスリムによる宗教的基盤の獲得と変容—モスク設立活動を中心に—」(『人間科学研究』第22巻第1号, 早稲田大学人間科学学術院, 2009年), 23—24ページ。
- (30) イスラーム社会では, 広場や道路に礼拝用のカーペットを敷き詰めて, 集団礼拝が行われることもある。
- (31) イスラーム暦の第9月で, 日の出から日没まで飲食などを断つ行を1か月間行う。
- (32) 首都圏のムスリム149人に尋ねたところ, モスクでの礼拝に参加しているという回答は8割以上である。早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室『在日ムスリム調査—関東大都市圏調査第一次報告書—』2006年, 49ページ。
- (33) 調査への回答によれば, モスクへの期待として, 子供や大人のためのイスラーム教育の場をあげるムスリムが4分の3と最も多い。店田廣文・岡井宏文編『滞日ムスリムの子ども教育に関する調査報告書』(早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室, 2010年), 51ページ。
- (34) 『在日ムスリム調査』(前掲書), 41—42ページ。
- (35) 店田廣文・岡井宏文編『日本のモスク調査1』(早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室, 2008年)。
- (36) 東京都内に, インドネシア国籍の子供たちを対象とし, 本国と同様の教育システムをもち, 日本の大学受験資格も認められている東京インドネシア共和国学校がある。朴三石『外国人学校—インターナショナル・スクールから民族学校まで—』(中公新書, 2008年)。地方では, インドネシア人組織によるイスラーム教育が行われている。服部美奈「在日インドネシア人ムスリム児童の宗教的価値形成—名古屋市における自助教育活動の事例から—」(『異文化コミュニケーション研究』第19号, 神田外語大学, 2007年)。また杉本均「滞日ムスリムの教育問題—日本におけるもうひとつの異文化—」(江原武一編著『多文化教育の国際比較—エスニシティへの教育の対応—』玉川大学出版部, 2000年)も参照。
- (37) 岡井宏文「イスラーム・ネットワークの誕生—モスクの設立とイスラーム活動—」(樋口直人ほか『国境を越える—滞日ムスリム移民の社会学—』青弓社, 2007年), 193—194ページ。
- (38) この他, 大塚モスクが幼稚園, 春日井モスクは保育園(2013年開設)を運営している。
- (39) 「新兄弟姉妹サポートプロジェクト」<https://sites.google.com/site/loveallahskip/> (2014年8月14日参照)。
- (40) 清水霊園イスラーム墓地, <http://www.islam.co.jp/> (2014年8月23日参照)。
- (41) 以前, 大塚モスクが群馬県足利市にイスラーム霊園の建設を試みたが, 地域住民の反対にあって, 建設計画は中断を余儀なくされ, その後, 同地の建設計画は中止となった。「イスラム教徒 永眠の地は」(『朝日新聞』朝刊, 2010年10月19日記事), 「イスラム的アジアに行く」(『朝日新聞グローブ』第140号, 2014年8月3日)。

- (42) MGJ (ムスリム墓地), <http://www.mgij.org/> (2014年8月26日参照)。
- (43) Project of Osaka Muslim Graveyard,
<https://www.facebook.com/559928567374192/photos/pcb.828051583895221/828040550562991/?type=1&theater> (2014年8月14日参照)。
- (44) 日本における動向については、店田廣文『日本のモスク—滞日ムスリムの社会的活動—』(前掲書)の「経済的課題とワクフによるモスク支援」に関する節を参照。
- (45) モスク等の法人化の現状を確認するため、法人登記関係の公開資料を参照した。同資料にはモスク関連の「個人情報」も多数含まれているため、ここでは資料の詳細などは一切明記しないこととした。
- (46) 日本イスラーム文化センターは、鳥取モスクについて報告している。「(2014年)2月28日、日本イスラーム文化センターは、鳥取マシド建設のための土地と建物を購入しました。寄付金として余った5,441,117円は、建物のリフォームに活用していきたいと思います」(@otsukamasjid, 2014年3月11日ツイート, 同月14日参照)。
- (47) シア派のモスクについては調査を行っていないため、本稿では紹介していない。インターネット上を検索すると、埼玉県三郷市と茨城県常総市にそれぞれモスクが存在するようである。<http://www.azadarijapan.com/> (2014年8月23日参照)。「イスラーム系の新宗教」とも評されるアフマディーヤ教団の信者なども滞日している。<http://www.ahmadiyya.jp/> (2014年8月23日参照)。
- (48) 岡井宏文「イスラーム・ネットワークの誕生」(前掲論文), 196—202ページ。
- (49) 1960年設立。現在, 33団体が加入している。<http://www.msaj.info> (2014年7月8日参照)。
- (50) 2010年3月開催の第2回全国モスク代表者会議でモスク・ネットワークに関する議論が行われた。滞日ムスリムの語法に従えば, 正確には「マシド・ネットワーク」である。店田廣文・岡井宏文編『全国モスク代表者会議2』(早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室, 2011年), 63—83ページ。
- (51) 店田廣文・岡井宏文編『外国人に関する意識調査・岐阜市報告書』(早稲田大学人間科学学術院アジア社会論研究室, 2011年), 店田廣文・石川基樹・岡井宏文編『外国人に関する意識調査・射水市報告書』(同上, 2012年), 同上編『外国人住民との共生に関する意識調査・福岡市報告書』(同上, 2013年)。
- (52) 「イスラムのホームページ」
http://www2.dokidoki.ne.jp/islam/benri/m_okayama.htm (2014年5月11日参照)。
 岡山モスクに関する以下の記述も, このウェブサイトからの情報である。マシドをモスクとするなど, 一部表現を変更している。
- (53) 2014年6月の新聞報道によると, 富山県に2番目のモスクが開設された。もともと富山大学五福キャンパス近くにムサッラー(一時的礼拝所)があり, 留学生を中心とした宗教活動が行われていたが, 富山モスクのメンバーによる支援も受けながら2012年にモスク開設が計画された。「五幅ムソッラー」<http://islamcenter.or.jp/life-in-japan/masjid-in-japan/hokuriku/> (2014年5月11日参照), 「モスク建設計画浮上 富山・五福 住民1日反対集会」(『北日本新聞』(北日本新聞社Webun) 2012年11月29日記事)。しかし住民による「反対署名」を受けて, 建設を中止していたという。その後の詳細な経緯は不明だが, 警察や行政側と相談を重ね, 2014年6月に「留学生と地域住民が交流する『富山ムスリムセンター』」という名称でモスクが開設された。記者の取材によれば, 地元町会の男性は「今月(6月)中旬に聞いた。寝耳に水」と話しており, 地元町会との事前協議が行われていたのかは不明であるが, その後町内会側の代表者を招いて, 話し合いがおこなわれている。「イスラム教知って 富大留学生 あす交流施設開設」(『北陸中日新聞』(CHUNICHI Web) 2014年6月27日記事)。「イスラム学生による交流施設富山に 住民訪れ意見交換」(『中日新聞』(CHUNICHI Web) 2014年7月1日記事)。

- (54) 以下のハディースには、「隣人への思いやり」という項がある。『ハディース—イスラーム伝承集成—』（牧野信也訳，中公文庫，第5巻，2001年），312—313ページ。
- (55) 前掲の「全国モスクリスト」にウェブサイトをもつモスクを明記した。また前出の「イスラームのホームページ」及び「日本国内モスク・イスラーム関連施設一覧」（吉原和男編者代表，蘭信三ほか編『人の移動事典』丸善出版，2013年），465—467ページには，URL情報があるが，サイトが移転している場合もあるようだ。
- (56) 金沢モスクでは，地元町会と覚え書き（Agreement with Neighbors）を交わしている。詳細は，下記ページ参照。
<http://ims-japan.webs.com/kanazawamasjid.htm#920677691>（2014年8月21日参照）。
- (57) モスクによる日常的な地域社会との関係構築の自発的努力に加えて，偶発的出来事がきっかけとなって両者の関係構築が進んだ事例として，東日本大震災直後の被災者支援活動がある。子島進『ムスリムNGO—信仰と社会奉仕活動—』（山川出版社，2014年）に詳細な報告がある。2012年開催の第4回全国マシド（モスク）代表者会議では，支援活動の実際と課題を議論した。小島宏・店田廣文編『第4回全国マシド（モスク）代表者会議「東日本大震災と被災者支援活動」2012年2月12日』（早稲田大学アジア・ムスリム研究所），2013年。
- (58) 三木英「移民たちにとって宗教とは」（三木英・櫻井義秀編著『日本に生きる移民たちの宗教生活—ニューカマーのもたらす宗教多元化—』ミネルヴァ書房，2012年），22 ページ。